

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平岩 和人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平岩 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	400,405	694,783	2,910,196
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,837	12,163	80,143
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	9,593	8,735	44,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,238	45,161	92,490
純資産額 (千円)	2,913,121	3,001,712	3,006,850
総資産額 (千円)	4,604,812	4,256,986	4,442,108
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.77	4.34	22.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.3	70.5	67.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が120百万円、受取手形・完成工事未収入金が74百万円、たな卸資産が33百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が4百万円減少いたしましたが、投資有価証券が36百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は849百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が47百万円増加いたしましたが、短期借入金が55百万円、1年内返済予定の長期借入金が98百万円、1年内償還予定の社債が20百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は405百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは、長期借入金が68百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額36百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	247,980	61.9	548,184	78.9	+121.1
	請負住宅事業	140,777	35.2	124,621	17.9	11.5
	小計	388,757	97.1	672,805	96.8	+73.1
不動産仲介事業		11,647	2.9	21,977	3.2	+88.7
合計		400,405	100.0	694,783	100.0	+73.5

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、消費税の増税や建築コストの高まり等の懸念材料はありますが、政府支援による低金利の住宅ローン等の後押しやエンドユーザーの購買意欲の改善等により比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、省エネ・エコ住宅や耐震・耐熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、戸建分譲住宅事業の売上高は672百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し284百万円（前年同期比73.1%）の増収となりました。

また、不動産仲介事業におきましても、建売住宅事業の売上増に伴い好調に推移した結果、売上高は21百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し10百万円（前年同期比88.7%）の増収となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は95百万円（戸建分譲住宅事業が73百万円、不動産仲介事業が21百万円）となり、前第1四半期連結累計期間と比較し24百万円（前年同期比34.8%）の増益となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は2百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し23百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）の増益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は12百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し28百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）の増益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		2,012,000		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,400	20,114	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,114	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,423	1,443,251
受取手形・完成工事未収入金	294,349	219,538
販売用不動産	768,716	671,996
仕掛販売用不動産	551,209	610,183
未成工事支出金	48,291	52,932
その他	27,853	38,610
貸倒引当金	3,860	3,412
流動資産合計	3,249,981	3,033,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,653	150,414
土地	640,990	640,990
その他(純額)	6,560	5,946
有形固定資産合計	802,204	797,351
無形固定資産		
ソフトウェア	910	852
のれん	7,827	7,631
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	8,865	8,611
投資その他の資産		
投資有価証券	347,912	384,682
その他	39,360	39,169
貸倒引当金	6,215	5,930
投資その他の資産合計	381,056	417,921
固定資産合計	1,192,127	1,223,885
資産合計	4,442,108	4,256,986
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	162,731	210,014
短期借入金	147,750	92,750
1年内返済予定の長期借入金	524,941	426,023
1年内償還予定の社債	76,000	56,000
未払法人税等	6,354	4,300
賞与引当金	5,155	8,741
完成工事補償引当金	1,333	1,475
その他	37,179	50,576
流動負債合計	961,445	849,881
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	462,634	393,730
繰延税金負債	3,178	3,662
固定負債合計	473,812	405,392
負債合計	1,435,257	1,255,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,078,435	2,036,872
自己株式	24	24
株主資本合計	2,974,971	2,933,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,879	68,304
その他の包括利益累計額合計	31,879	68,304
純資産合計	3,006,850	3,001,712
負債純資産合計	4,442,108	4,256,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	400,405	694,783
売上原価	329,646	599,376
売上総利益	70,759	95,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,409	12,168
給料及び手当	25,673	22,414
賞与引当金繰入額	2,516	1,793
法定福利費	6,512	5,754
販売手数料	2,854	6,480
広告宣伝費	9,805	8,831
租税公課	7,151	9,880
支払手数料	11,921	13,163
減価償却費	1,610	1,508
のれん償却額	195	195
その他	9,917	10,691
販売費及び一般管理費合計	91,568	92,881
営業利益又は営業損失()	20,809	2,524
営業外収益		
受取利息	81	26
受取配当金	6,738	7,308
受取賃貸料	7,059	6,937
雑収入	2,129	2,683
営業外収益合計	16,009	16,955
営業外費用		
支払利息	5,844	3,458
支払保証料	492	226
減価償却費	2,998	3,010
雑支出	1,702	621
営業外費用合計	11,037	7,316
経常利益又は経常損失()	15,837	12,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,837	12,163
法人税、住民税及び事業税	1,819	4,600
法人税等調整額	8,063	1,173
法人税等合計	6,243	3,427
四半期純利益又は四半期純損失()	9,593	8,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,593	8,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,593	8,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,355	36,425
その他の包括利益合計	8,355	36,425
四半期包括利益	1,238	45,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238	45,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	94,257千円	69,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
減価償却費	5,081千円	4,911千円
のれんの償却額	195千円	195千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,299	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	247,980	140,777	388,757	11,647	400,405		400,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高		260,534	260,534	3,474	264,008	264,008	
計	247,980	401,312	649,292	15,121	664,414	264,008	400,405
セグメント利益	39,231	21,383	60,615	15,121	75,737	4,978	70,759

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	548,184	124,621	672,805	21,977	694,783		694,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高		196,719	196,719	9,688	206,407	206,407	
計	548,184	321,341	869,525	31,665	901,191	206,407	694,783
セグメント利益	51,922	25,422	77,344	31,665	109,010	13,603	95,406

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	4円77銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,593	8,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,593	8,735
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,971	2,011,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。